

事業評価シート

番号 0760040 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市健康ふれあい農園管理事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	指定管理者	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市健康ふれあい農園条例	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業理解の促進 健康的でゆとりのある市民生活への寄与 新たな都市農業形態の研究・実証 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 管理人の設置・施設等の管理 貸付農地の使用許可及び必要に応じた管理指導 収穫体験農地における作物栽培計画の作成及び体験会員の募集と登録 計画に沿った作物栽培・収穫日等必要事項に対する体験会員への通知 イベント(感謝祭等)の実施 	
事業の対象	何を	農業体験
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的数値で)	貸付農地使用区画数:一般256、身障者15
令和元年度 (実施内容)	農園施設等の日常管理、収穫体験農地の栽培管理、貸付区画使用許可事務及び体験会員の管理事務を指定管理者に委託。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		12,255	11,417	11,970
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	8,836	8,836	8,918
	修繕料	1,175	348	238
	賃借料	2,173	2,173	2,173
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		12,255	11,417	11,970

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,206	12,368	12,990

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	2,075	1,762	1,662
その他	1,473	1,565	1,514
計(F)	3,547	3,327	3,176

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,659	9,041	9,814

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	農園利用者	農園利用者	農園利用者
受益者数	3,983	4,368	4,310
受益者負担額(千円)	3,547	3,326	3,176
受益者負担率(%)	26.9%	26.9%	24.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,425	2,070	2,277

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設運営日数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	359	359	359
実績値	359	359	359

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	農園利用者		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	3,983	4,368	4,310

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ワークライフバランスが重視されるようになってきているため、健康的でゆとりのある市民生活への寄与が必要 民営化が望ましいが目的を考慮すると、利益を出す事が難しい
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎日運営ができています 業務委託(指定管理)を実施している
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	開設時の利用者の高齢化による離農や、近隣の市民農園の開設等により、区画利用率が低下してきている。しかし、広報活動により収穫体験会員数は一定数ある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	少子高齢化社会の中で、健康的でゆとりのある市民生活に資することができるため、現状維持する。

事業評価シート

番号 0760040 - 002

【1.基本情報】

事業名	ながら川ふれあいの森管理事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	指定管理者	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ながら川ふれあいの森条例	

【2.事業概要】

事業の目的	既存施設の適正管理と、自然と積極的に関われる森林の提供	
事業の内容	既存施設の利用受付、区域内の清掃、除草、簡易な修繕、保守点検作業、森林内の倒木処理等	
事業の対象	何を	自然とのふれあいの場
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日(12/29から翌年1/3まで及び毎週月曜日(祝日法による休日の場合は、その翌日)を除く)
令和元年度 (実施内容)	既存施設の利用受付、区域内の清掃、除草、簡易な修繕、保守点検作業、森林内の倒木処理等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,700	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	1,585	50	1,700	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	17,030	17,080	17,238
	借地料	12,188	12,188	12,188
	修繕料	2,995	3,179	2,372
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		42,590	37,218	36,726

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	44,175	38,803	38,426

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	479	490	577
その他			
計(F)	479	490	577

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	43,696	38,313	37,849

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	有料施設利用者	有料施設利用者	有料施設利用者
受益者数	8,830	9,743	9,820
受益者負担額(千円)	479	490	577
受益者負担率(%)	1.1%	1.3%	1.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,949	3,932	3,854

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	稼働日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	308	309	309
実績値	308	309	309

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設利用者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	150,000	150,000	150,000
実績値	191,000	214,000	239,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	都市の生活環境の改善を図るとともに、市民が森林浴、自然散策等の体験を通して森林の有する多面的な機能に関する理解を深め、健康的でゆとりのある市民生活に資するための施設であり、年間利用者数も20万人を超えているため、必要性が高い。 ながら川ふれあいの森は広域総合生活環境保全林であり、治山施設としての機能も果たしており、災害等を防止、軽減するためにも同事業は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	定休日以外は事務員及び作業員が1名ずつ常駐する体制ができています。 指定管理者制度を導入している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	アンケート等においても利用者の満足度は高く、利用者数も20万人を超えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の憩いの場として整備を進めていくため、現状維持する。また、利用者の満足度向上のため、今まで以上に指定管理者との連携を密にし、ニーズの把握に努める。

事業評価シート

番号 0760040 - 003

【1.基本情報】

事業名	ミニ生活環境保全林整備事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	景観的に優れた都市近郊の里山を、市民の憩いの場として整備し保健休養に役立てる。				
事業の内容	ミニ生活環境保全林として整備した区域を適正に管理する。				
事業の 対象	何を	自然とのふれあいの場			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日(365日/年)			
令和元年度 (実施内容)	土地借地料 72,303㎡ 既存施設の管理: 法面、木柵				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,046	962	792
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	借地料	521	521	521
	修繕料	345	243	70
	手数料	180	198	201
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,046	962	792

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,205	1,121	962

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,205	1,121	962

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ミニ生活環境保全林利用者	ミニ生活環境保全林利用者	ミニ生活環境保全林利用者
受益者数	15,000	15,000	15,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80	75	64

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ミニ生活環境保全林の管理	単位	m ²
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	72,303	72,303	72,303
実績値	72,303	72,303	72,303

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	松尾池口通行者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12,000	12,000	12,000
実績値	15,000	15,000	15,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民の憩いの場として整備、管理する。 市民の健康増進に寄与している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	必要最小限の維持費で市民の健康増進に寄与している。 人にかかるコストは低く、民間活用等よりも効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	都市近郊の里山を保健休養として活用
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	維持管理のため必要最小限の負担であり、概ね適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の利用があるため今後も整備を進めていくが、整備内容は既存施設の維持管理・修繕程度とする。

事業評価シート

番号 0760040 004

【1.基本情報】

事業名	森林等環境整備事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	全国豊かな海づくり大会で培った、森・川・海つながりの中での環境保全を継承し、更に地球環境の保全にも応えながら、「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進する。	
事業の内容	緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、木材生産を目的とした、これまでの林業施策ではない公益的機能の発揮を重視した森林づくりを進めるための「森づくり」、多様な生物や水環境の保全を進めるための「川づくり」、及び地域課題への対応や市民の主体的な参画を促進するための「人づくり」を3つの基本施策とし、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した取り組みの実施。	
事業の対象	何を	市内の森林及び河川等
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的数値で)	森林整備等箇所数
令和元年度 (実施内容)	里山林整備事業: 修景等の環境保全 5ha、既存施設の改修 木製手摺 61m 市町村提案事業: ながら川ふれあいの森安全施設整備事業 木製防護柵 119m	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事請負費	8,869	12,533	14,865
	委託料	604	610	616
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		9,474	13,143	15,481

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,742	14,411	16,749

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	7,170	8,414	5,462
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,170	8,414	5,462

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,572	5,997	11,287

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	森林利用者および周辺住民等	森林利用者および周辺住民等	森林利用者および周辺住民等
受益者数	191,000	214,000	239,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	森林整備等箇所数	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	4	4
実績値	3	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ふれあいの森来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	180,000	180,000	180,000
実績値	191,000	214,000	239,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県では平成29年度から「第3期岐阜県森林づくり基本計画」が始まるとともに、「清流の国ぎふ森林・環境税」も令和3年度まで継続されることとなった。市民の森林や自然環境への関心が高まっており、市としても森林の公益的機能の維持増進を目指す「清流の国ぎふづくり」を積極的に進める必要がある。 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。 森林組合やボランティア団体も、清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用し、市内の森林整備等を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業の実施により、広域総合生活環境保全林「ながら川ふれあいの森」の利用者数は増加しており、市民の森林への関心を高めることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	引き続き、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進していくため、事業を継続し、岐阜市林業会議をはじめとする会議等の場で清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用した森林整備等について積極的にPRしていく。

事業評価シート

番号 0760040 - 005

【1.基本情報】

事業名	森林経営管理事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	森林環境税・森林環境譲与税	

【2.事業概要】

事業の目的	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して林業経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う。				
事業の内容	森林所有者には森林の経営管理を適正に行う責務がある中、森林管理が適正に行われていない森林について、市町村が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築する。				
事業の対象	何を	新たな森林管理システム構築：市内民有林人口林978ha 林地台帳更新：市内民有林5,840ha(人工林978ha含)			
	誰に (対象者・対象者数)	森林所有者			
	どのくらい (具体的 数値で)	現況調査(森林地番図作成及び市内民有林の現地詳細調査を段階的实施)			
令和元年度 (実施内容)	事業実施方針策定(市内民有林人工林978ha)及び現況調査(市内民有林5,840haの現地概略調査含)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員					3,170	100
嘱託職員					0	
アルバイト					0	
計(A)					3,170	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料			22,473
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	22,473

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	25,643

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			21,624
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	21,624

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	4,019

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			森林所有者及び市民
受益者数			408,000
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	森林調査		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			978
実績値			978

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	林地台帳更新(森林調査及び地番図作成)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			30
実績値			30

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	森林環境税の課税は令和6年度から(税額:年額1,000円)であるが、森林現場の課題に早期対応する観点から、令和元年度から前倒しで森林環境譲与税は譲与される。 (森林環境譲与税額は、人工林面積5割、林業事業者数2割、人口3割で決定) 森林環境譲与税の趣旨に沿った事業に活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	森林環境譲与税の趣旨に沿った事業に活用している。 市民が納税する森林環境税を有効に活用することで、森林の有する公益的機能向上に繋がる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事業の実施により、森林整備及び促進事業に繋げることで、最終的には、市内放置森林の解消に努める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き、森林環境譲与税を有効に活用することで、森林整備に繋がる森林経営管理事業等の事業を推進していく。また、令和6年度から課税がはじまる森林環境税についても広く市民に周知していく。

事業評価シート

番号 0760040 - 006

【1.基本情報】

事業名	分収造林「たずさえの森」事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市分収造林事業取扱要領	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市及び上流域の市町村がお互いに手をたずさえてながら森林の整備を推進し、水源かん養機能の強化を図るとともに林業を通して両者の友好を深める(累積契約面積69.88ha)	
事業の内容	分収造林「たずさえの森」事業として、長良川及び支流の上流域の市町村(郡上市・関市・山県市)が土地を提供し、岐阜市が新植、保育(下刈、雪起し、除間伐)などの森林整備に必要な経費を負担して森林の整備を行う。	
事業の対象	何を	長良川及び支流の上流域山林の保育作業
	誰に (対象者・対象者数)	分収造林契約市町村
	どのくらい (具体的 数値で)	累積契約面積69.88ha
令和元年度 (実施内容)	関市造林地の保育:3.50ha/管理歩道開設:500m 山県市造林地の保育:1.00ha 郡上市造林地の保育:1.0ha/管理歩道開設:350m	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,579	771	1,728
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託	1,579	771	1,728
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,579	771	1,728

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,738	930	1,898

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,738	930	1,898

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	分収造林契約自治体	分収造林契約自治体	分収造林契約自治体
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	579,167	309,833	632,667

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業面積	単位	ha
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11	3	6
実績値	9	3	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	荒廃した森林による土砂災害等の防止が注目される中、長良川上流域の森林の持つ水源涵養機能や山地災害防止機能により、長良川の清流は保たれており、その恩恵を受けている岐阜市は上流の自治体と連携して森林整備を行う必要がある。 下流域の自治体として、岐阜市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各自治体ごとに森林組合の意見等も聴取しながら、効率的に森林整備を行っている。 各自治体と分収契約を締結しており、契約先自治体が森林整備を行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長良川下流域の環境及び長良川の清流の維持に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	最終的な木材収入について、原則5:5の分収割合で60~110年間の契約を締結しており、契約に基づいた負担割合で実施しているため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	長良川下流域の自治体として必要な事業であるため、現状維持する。また「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録されたことを受け、分収事業としてだけでなく上流域の森林を整備し長良川の水質を守る意義が一層重要となっている。今後は当年度に施業を行わない事業地も現地調査の上、上流域の自治体と連携してこれまで以上に効果的な施業を行う。

事業評価シート

番号 0760040 - 007

【1.基本情報】

事業名	鳥獣被害対策支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	農業者を含む地域住民で構成する組織
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市鳥獣被害対策支援事業実施要領 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	防護柵等の資材の購入に要する経費を補助することで、有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐ。	
事業の内容	地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費について、1事業あたり25万円を上限に補助する。	
事業の対象	何を	地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費に対する補助
	誰に (対象者・対象者数)	地域団体(市内で農業を営む者3戸以上を含む地域住民で構成する組織)
	どのくらい (具体的 数値で)	1事業あたり25万円を上限に補助
令和元年度 (実施内容)	北野阿原地区で217m、出屋敷地区で143mの柵を設置した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		826	922	453
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	826	922	453
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		826	922	453

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,460	1,556	1,133

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,460	1,556	1,133

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	各地区の農家	各地区の農家	各地区の農家
受益者数	4	5	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	365,000	311,200	566,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助組織数	単位	組織
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	4
実績値	4	5	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	防護柵の設置延長	単位	m
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,600	1,600	1,600
実績値	1,013	1,091	360

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市において、主に山周辺でイノシシ・シカ等の農作物被害が頻発しているため 国においても補助金制度はあるが、地域コミュニティでの農作物被害対策を促進するため、各市町村で実施していくべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各設置地区での被害面積、被害額が減少している 本補助は材料費についての補助であり、設置等は市民が実施している。また、3戸以上の申請を要件としており、地域コミュニティで対策に取り組む事を推進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	中	各地区ごとに目標を設定しており、将来に効果が得られる見込みである
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	農作物被害がある市民が受益できるが、結果的に生活環境被害の軽減にも寄与している
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	各地域の農作物被害等防止のため必要。 また、鳥獣被害対策においては、個人ではなく地域コミュニティで対応する事が有効とされているため、今後も同様の補助を実施する。

事業評価シート

番号 0760040 - 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市農業まつり開催負担金				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市農業まつり実行委員会
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	本市における「地産地消」や「農商工連携」といった農林水産業の取り組みを広く市民の皆様へPRし、生産者と消費者、農業と地域社会とのふれあいをテーマに開催する。				
事業の内容	本市における地元農産物の販売、ステージイベント、体験教室等				
事業の対象	何を	農業の振興・普及			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	30,000人			
令和元年度 (実施内容)	令和元年11月4日(月・祝)にJR岐阜駅北口駅前広場で開催した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,310	180	5,472	180	6,120	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,310	180	5,472	180	6,120	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,500	1,500	1,500
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	4,500	1,500	1,500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
計(D)=B+C		4,500	1,500	1,500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,810	6,972	7,620

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,810	6,972	7,620

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	来場した市民	来場した市民	来場した市民
受益者数	30,000	16,000	30,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	327	436	254

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,500	1,500	1,500
実績値	4,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	30,000	16,000	30,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	本市の地産地消市を推進するために必要な事業である。 本市における農林水産業の取り組みを広く市民にPRすることが目的であることから、市の関与は妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実行委員会形式にて、JAや各種農業団体にも負担金を負担してもらい、協働で実施しているため、費用対効果はあると考える。 実行委員会形式にて、JAや各種農業団体と協働で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	テレビや新聞など各種広報媒体にて報道されており、本市における農林水産業の取り組みを広く市民にPRする上で有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者負担はなく、負担を求める性質の事業ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。

事業評価シート

番号 0760040 - 009

【1.基本情報】

事業名	農政推進活動促進事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	集落における農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、農政課題を農業者に対して円滑な浸透を図るとともに、農業者が集落の話し合い等によって、これに対処できるような活動を促進し、本市の農業振興に資する。				
事業の内容	農政推進活動の助長促進及び構成員に対する情報提供などを行い、農政課題の円滑な解決を図るとともに、地域農業の維持・発展を図る。				
事業の対象	何を	農業の振興・普及			
	誰に (対象者・対象者数)	農政推進委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	30			
令和元年度 (実施内容)	市内30地域の農政推進委員会に対し、集落活動の活性化、農地保全管理、農用地の保全、安全・安心な農作物の普及、人・農地プランの地域の合意形成、農政情報等の周知などを委託した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,170	100	3,170	100	3,400	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,170	100	3,170	100	3,400	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,958	2,901	2,956
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	2,958	2,901	2,956
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,958	2,901	2,956

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,128	6,071	6,356

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,128	6,071	6,356

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域の農業者	地域の農業者	地域の農業者
受益者数	6,932	6,801	6,705
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	884	893	948

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農政推進委員会委託料		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,952	2,901	3,001
実績値	2,958	2,901	2,955

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用権設定による集積農地面積		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	700.00	700.00	700.00
実績値	719.18	751.99	774.37

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域でのパトロール等で農地が管理されており、民間の市場参入は期待できない。 地域の実情に合わせて行う必要があり、市の関与は妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	必要最小限の委託料で行っており、高い効果が出ている。 集落における農業者の基礎的な集団に対する委託であり、民間活用で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	利用権設定の活用による担い手への農地集積が図られるなど人・農地プランの地域での合意形成が行われており、農地の保全管理や地域農業の維持・発展に有効な活動を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	農政推進委員は、活動に地域的な偏りが生じないように農村集落から選出されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、地域農業の維持・発展を図っているため。

事業評価シート

番号 0760040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	有害鳥獣捕獲事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成元 年度～		根拠法令 関連計画※	鳥獣保護管理法、特定外来生物法、鳥獣特措法	

【2.事業概要】

事業の目的	有害鳥獣捕獲を実施することにより、農作物等被害の拡大を防止し農業者の生産意欲の低下を防ぐほか、良好な生活環境を維持する。				
事業の内容	農作物被害・生活環境被害を及ぼす有害鳥獣のうち、イノシシ等大型獣については地区役員等の要望に応じて現地調査の上捕獲が必要であれば岐阜市猟友会に捕獲業務を委託し、小型獣については個人捕獲として許可し捕獲された個体について民間業者に委託し処分する。				
事業の対象	何を	有害鳥獣の捕獲			
	誰に (対象者・対象者数)	農作物等の被害を受ける市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	出勤日数年間80日			
令和元年度 (実施内容)	農作物被害等を及ぼすイノシシ等大型獣については捕獲業務を委託し、アライグマ・ヌートリア等小型鳥獣については捕獲檻を貸し出しし被害の軽減を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,536	80	2,536	80	2,720	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,536	80	2,536	80	2,720	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		10,757	10,555	5,293
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	10,437	10,180	4,815
	消耗品費	320	375	208
	備品購入費			270
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,757	10,555	5,293

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,293	13,091	8,013

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	411	462	120
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	411	462	120

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,882	12,629	7,893

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	農作物等の被害を受ける市民	農作物等の被害を受ける市民	農作物等の被害を受ける市民
受益者数	486	509	455
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26,506	24,811	17,347

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	有害鳥獣捕獲許可件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	350	450	450
実績値	587	504	453

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	有害鳥獣捕獲頭数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	700	700	495
実績値	663	640	391

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の鳥獣被害防止計画に定める被害軽減目標を達成するために必要。捕獲は有効な有害鳥獣被害対策のひとつであり、業務の実施により地域全体で年々農作物被害額が減少している。 被害防止目的の有害鳥獣捕獲事業を担うのは、国や県でなく各市町村がほとんどである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	イノシシ等大型獣の捕獲は狩猟免許等が必要でかつ危険であり市民による捕獲が極めて困難であるため、専門知識を有する猟友会に捕獲業務を委託している。 小型獣は捕獲檻を貸し出し、市民による個人捕獲を実施している。 小型獣の捕獲個体の処分は民間業者に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	有害鳥獣による農作物被害が減少している。 農作物被害額:H30年度147.6万円 → R元年度113.3万円
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	各地域の農作物被害等防止のため。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	各地域の農作物被害等の防止に効果があるため。

事業評価シート

番号 0760040 - 011

【1.基本情報】

事業名	鳥獣被害防止対策啓発事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	年々増加する農作物被害等を防止・軽減するため、事前に予察調査や対策を講じ、有害鳥獣の防除や追い払いの指導・アドバイスを行う。	
事業の内容	有害鳥獣による農作物被害等の未然防止及び軽減を図るため、被害発生予察パトロールと農家等を対象に開催する被害防止講習会の講師業務を岐阜市猟友会に委託していたが、平成30年度より予察パトロール業務は廃止した。	
事業の対象	何を	予察パトロール・被害防止講習会の講師業務
	誰に (対象者・対象者数)	農家等
	どのくらい (具体的数値で)	予察パトロールは年10回、被害防止講習会は年1回。
平成30年度 (実施内容)	予察パトロール:平成30年度より廃止 被害防止講習会の開催:1回/年	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		135	5	5
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	135	5	0
	報償費	0	0	5
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		135	5	5

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	743	639	685

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	743	639	685

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	被害を受けている地区の農家等	被害を受けている地区の農家等	被害を受けている地区の農家等
受益者数	12	12	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61,917	53,250	57,083

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	被害防止パトロール及び講習会開催	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11	1	1
実績値	11	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20	20	20
実績値	22	23	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	農業者に農作物被害の対策を講義し、対策強化を図るために講習会の開催は必要である。 農作物被害防止の啓発は市町村の責務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	農業者に農作物被害の対策を講義し、対策強化を図るために講習会の開催は必要である。 農作物被害防止の啓発は市町村の責務である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	農業者に農作物被害の対策を講義し、対策強化を図るために講習会の開催は有効な手段である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	農作物被害を受ける地域の農業者を対象としており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農作物被害防止対策を強化するため必要かつ有効であるため、講習会を通じた啓発事業を継続する。

事業評価シート

番号 | 0760040 | 012

【1.基本情報】

事業名	ぎふ〜ど普及促進事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市、山県市、本巣市、北方町、笠松町	
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ぎふ地産地消推進の店認定実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地場産品の生産及び消費拡大、農・商・工連携、6次産業化等により市内の農業振興を図る。	
事業の内容	地元で生産された農産物等を積極的に取り扱う飲食店や販売店、食品加工所等を「ぎふ地産地消推進の店」として認定し、こうした取り組みを広く消費者にPRする。	
事業の対象	何を	地産地消の推進
	誰に (対象者・対象者数)	市内の飲食店、直売所、食品加工所、宿泊施設等
	どのくらい (具体的 数値で)	認定店20店舗
令和元年度 (実施内容)	地産地消の推進の店を随時募集し、認定基準を満たしている店舗等を認定した。 (応募24件、認定24件)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,706	180	5,706	180	6,120	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,706	180	5,706	180	6,120	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		367	162	175
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	367	162	175
	消耗品費			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		367	162	175

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,073	5,868	6,295

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	69	36	46
計(F)	69	36	46

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,004	5,832	6,249

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	認定を受けた店舗	認定を受けた店舗	認定を受けた店舗
受益者数	128	129	150
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46,906	45,209	41,660

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	認定店舗数	単位	店舗
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20	-	20
実績値	23	1	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	累計認定店舗数	単位	店舗
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	150
実績値	128	129	150

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地産地消を目的とした認定店を増やすことにより、本市の農産物の消費拡大・PRを図ることは必要である。 地産地消を目的とした認定店舗は、国・県・民間にない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	認定を受けた一部の飲食店などで「地産地消フェア」などの催しが開催されるなど、農業振興への効果が認められる。 岐阜市だけでなく、広域連携で対応中
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	「地産地消」の言葉の認知向上に伴い本認定事業の認知度も上がってきているのか、現在も店舗等からの申請はあるが、認定することが農業振興に直結するわけではないため、認定店舗を活用した農産物のPR方法の検討が必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	140を越える店舗数があり、広域連携プロジェクトとして、周辺自治体とともにPR方法について検討し、さらなる地産地消の推進を図る。

事業評価シート

番号 0760040 013

【1.基本情報】

事業名	市民農園開設支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市民農園開設者
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	本市の農業は、都市近郊型農業であり市民生活の身近な場所で農業を営まれているにも関わらず、一般市民が休日等に気軽に農業体験できる場所が少ない。そこで、遊休農地等を利用し市内にバランスよく市民農園を設置することにより一般市民の農業に対する理解を深めるため。	
事業の内容	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者に開設に要する経費を補助する。	
事業の対象	何を	市民農園開設に要する経費
	誰に (対象者・対象者数)	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者
	どのくらい (具体的 数値で)	市民農園の開設に要する経費(250千円を上限)
平成30年度 (実施内容)	開設希望者数名から問い合わせがあり、当事業を利用して1農園が補助を受けた。 (開設自体は令和元年5月1日)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	942	31	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	942	31	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		500	250	500
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	500	250	500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		500	250	500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,442	1,201	1,520

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,442	1,201	1,520

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民農園開設者	市民農園開設者	市民農園開設者
受益者数	2	1	2
受益者負担額(千円)	213	16	402
受益者負担率(%)	14.8%	1.3%	26.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	721,200	1,201,000	760,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	500	500
実績値	500	250	500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民農園開設数	単位	件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	1	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	一般市民が開設した農園を借りて作物栽培しており、目的を達成している。 一定の規模までは、市が手本で開設支援する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	開設費用の支援のみで農園が運営されおり費用対効果はある。 引き続きJAぎふも開設支援を援助した。市が補助をできない農園に対してカバーしている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	耕作がされていない所(遊休農地等)を複数の市民が栽培しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は開設費用の補助以外の負担や維持費用を負担しながら農園を運営しており適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市内には耕作放棄地や遊休農地が多数あり管理等、問題となっている。 市民農園はそれらの解消の一つの手段となっており、市民の方からや農業委員会事務局より市民農園に関する問い合わせがある。 そこで自治体としても過年度同様に一定の支援が必要と考える。

事業評価シート

番号 0760040 014

【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市農業青年会議)				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市農業青年会議
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市農林関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	農業知識の習得、各団体との交流等により、昨今の社会情勢に対応しうる農業の実践等を目的とした、本市農業青年の自主的な活動組織である岐阜市農業青年会議について、その活動が円滑かつ効果的に行われるよう支援することを目的としている。	
事業の内容	岐阜市農業青年会議の活動及び運営に要する経費の3/10以内を補助する。	
事業の対象	何を	岐阜市農業青年会議の活動等に要する経費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市農業青年会議
	どのくらい (具体的 数値で)	必要とする経費の3/10以内
令和元年度 (実施内容)	岐阜県農業フェスティバルの出展。長野県内の農業施設を視察し、今後の農業経営・若手育成のノウハウを取得した。また、会員同士の交流会を開催し、各会員(生産者)の交流を深め、本組織の強化を図りながら、地域農業の振興に貢献するための意見を出し合った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		111	111	111
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	111	111	111
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		111	111	111

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	587	745	791

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	587	745	791

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市農業青年会議会員	岐阜市農業青年会議会員	岐阜市農業青年会議会員
受益者数	29	29	29
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	20,224	25,690	27,276

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	111	111	111
実績値	111	111	111

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	催し物回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	7	6	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	若手農業のネットワークづくりに大きく貢献しているとともに、今後、更にこうした活動・取り組みの輪を広げるための行政支援が必要である。 本会議の会員は市内に就農していることが条件であり、会員をより把握するためには市が実施することが妥当
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	品目の垣根を越えた若手農家の交流に貢献している。 若手農業のネットワークづくりには、広域的に連携することが必要
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間事業として他都市の農業施設への視察や、講師を呼んでの講習会などを実施し、農業や6次産業などの経営ノウハウについて学んだ。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は3/10以内で適正
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	若手農業経営者の情報交換の場として機能し始めつつあるが、次の展開がなかなか見えてこないのが現状であるため、会員がそれぞれ確固とした経営目標を持ち、活動に参加・取り組むことができるよう、今後、誘導していく必要がある。

事業評価シート

番号 0760040 015

【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市園芸振興会)				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市園芸振興会
実施期間	昭和40年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	農業技術の高度化、生産の集団化若しくは生産性の向上を図る目的で結成される農業者の研究集団又は農家経営の安定等を図る目的をもって組織された農業者の団体、協議会等の活動及び運営に関して助成する。				
事業の内容	岐阜市園芸振興会9部会(果樹・花卉・いちご・だいこん・ねぎ・たまねぎ・施設・えだまめ・ほうれんそう)の連絡協調と生産活動及び消費拡大の強化のため助成する。				
事業の対象	何を	園芸生産団体の生産、販売活動費に対する補助			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市園芸振興会(農業者団体)			
	どのくらい (具体的 数値で)	事業費の3/10以内			
令和元年度 (実施内容)	園芸振興会の生産組織活動及び消費拡大の強化活動事業に対し補助した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,100	1,100	1,100
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	1,100	1,100	1,100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,100	1,100	1,100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,576	1,576	1,610

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,576	1,576	1,610

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	農家	農家	農家
受益者数	907	864	820
受益者負担額(千円)	1,361	1,296	1,230
受益者負担率(%)	86.4%	82.3%	76.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,737	1,823	1,963

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市補助金額		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
千円			
目標値	1,100	1,100	1,100
実績値	1,100	1,100	1,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総事業費に占める市補助金割合		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
%			
目標値	27	27	27
実績値	28	28	28

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の主要品目9部会で構成された団体であり、今後も産地間の競争の中で、農業技術の高度化、生産性の向上を図るため、協議会の活動は必要である。 岐阜市内の農業生産団体であり市が実施する必要ある
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の主要品目9部会で研修・出荷の会議を行い800人以上の農家に効果を与えている。 民間であるJAぎふも参加している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	共同で共販体制に確立、岐阜クリーン農業の導入、GAP(生産工程管理)を実践した。今年度は、オリンピック仕様のGAPにも挑戦予定
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は3/10以内で適正
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	農業者の高齢化や減少が続く中、市の事業や施策を遂行するため団体と連絡協議及び、消費活動協力のため必要。

事業評価シート

番号 0760040 016

【1.基本情報】

事業名	富山市との交流事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜市農産物販路拡大実行委員会
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	東海北陸自動車道の全線開通に伴い物流に係る時間が大幅に短縮され、新鮮な岐阜産の野菜や果実が運搬可能となった。岐阜市農産物販路拡大実行委員会が、今後の岐阜産農産物の販路拡大をめざし、特産品のマーケットリサーチを行うとともに資料収集を行う事業活動に対し負担金を支払う。				
事業の内容	岐阜市農産物販路拡大実行委員会が行う岐阜市、富山市の合同観光物産交流展での特産品の販売と来場者へのアンケート調査活動事業に対する負担金。				
事業の対象	何を	負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市農産物販路拡大実行委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	100,000円			
令和元年度 (実施内容)	10月26日(土)、27日(日)に富山市での観光物産交流展に出店し、富有柿を試食販売するとともに来場者アンケート調査活動事業に対する負担金を支払った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		80	80	80
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	51	51	50
	需用費	12	10	12
	使用料	17	19	18
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		80	80	80

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,031	1,031	1,100

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,031	1,031	1,100

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内の柿農家	市内の柿農家	市内の柿農家
受益者数	344	331	311
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,997	3,115	3,537

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	観光物産交流展等への出店		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	PR販売額		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	100	100	100
実績値	140	149	130

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市外に出荷している場所でのPRであり適正 岐阜市・富山市都市間交流協定に基づく事業であり、市が主体的に入らないと困難
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	JAぎふと共同で、岐阜県・富山県との共同で出店であり、独自に企画することを考えれば効率的にPRできる。 民間企業であるJAぎふとの共同事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	柿の出荷割合の少ない地域であるが徐々に岐阜の柿が浸透している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	農作物の販売を仲介するJAぎふと共同で実施しており、農業者全体の利益に反映されるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市・富山市都市間交流協定に基づく事業であり、主要品目の柿の認知度が低いため、今後も継続する。

事業評価シート

番号 0760040 - 017

【1.基本情報】

事業名	市単治山事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	山地災害の防止に努め市民に安全安心な生活環境を提供する。	
事業の内容	山地災害が危惧される箇所において治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)を設置する。	
事業の対象	何を	治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)
	誰に (対象者・対象者数)	被災対象となる周辺住民や公共施設
	どのくらい (具体的 数値で)	山地災害が最小限となりうる施設設置数
令和元年度 (実施内容)	落石防護工 延長22m 流路復旧工 延長80m	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		997	888	986
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事請負費	997	888	986
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		997	888	986

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,314	1,205	1,326

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,314	1,205	1,326

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等
受益者数	1	10	10
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,314,000	120,500	132,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	治山施設の設置数	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	3	3
実績値	1	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	法面保護面積	単位	m ²
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近年、全国的に山地災害が多発し、人命・財産に甚大な被害が及んでいるため、必要性は高い。 国または都道府県知事が実施する、保安施設事業および地すべり防止事業に該当しない小規模な治山事業を実施するため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国または都道府県知事が実施する、保安施設事業および地すべり防止事業に該当しない小規模な治山事業であるため、市単独費で実施するほかない。 市内における山地災害防止のためのハード事業であるため、市において実施するほかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	治山施設設置箇所において、山地災害を防止することができる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き、市民の生命・財産を守るため、事業を継続する必要がある。 治山事業実施要望があった箇所については定期的に点検し、事業実施時期を臨機応変に判断していく。

事業評価シート

番号 0760040 018

【1.基本情報】

事業名	集落環境保全整備事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県集落環境保全整備事業実施要領	

【2.事業概要】

事業の目的	山地災害の防止、生活環境の保全形成等を図り、市民に安全安心な生活環境を提供する。	
事業の内容	山地災害が危惧される箇所において治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)を設置する。また、生活環境保全林の利用促進を図るため、老朽化した施設の改修を行う。	
事業の対象	何を	治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)及び生活環境保全林
	誰に (対象者・対象者数)	被災対象となる周辺住民や公共施設及び生活環境保全林の利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	山地災害が最小限となりうる施設設置数
令和元年度 (実施内容)	集落環境保全整備事業:木製手摺工 延長151m	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,903	19,928	5,841
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事請負費	4,903	19,928	5,841
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,903	19,928	5,841

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,854	20,879	6,861

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2,452	8,500	2,920
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,452	8,500	2,920

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,402	12,379	3,941

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等
受益者数	191,000	214,000	239,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18	58	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	治山施設の設置数	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	1
実績値	2	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ふれあいの森来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	180,000	180,000	180,000
実績値	191,000	214,000	239,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近年、全国的に山地災害が多発し、人命・財産に甚大な被害が及んでいるため必要性は高い。また、生活環境保全林は年間約18万人以上の利用があり、老朽化した施設の改修の必要性が高い。 国または都道府県知事が実施する治山事業に該当しない治山関連事業を実施するため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県森林・林業対策事業補助金を活用している。 保安施設事業および地すべり防止事業に該当する治山事業については、国または都道府県知事が実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	治山施設設置箇所において、山地災害を防止することができる見込みである。また、生活環境保全林において、利用者の安全性・快適性が向上し、利用者満足度を向上することができる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	引き続き、市民の生命・財産を守るため、また、生活環境保全林の利用促進を図るために事業を継続する必要がある。生活環境保全林を定期的に巡視し、法面崩落危険箇所や施設の劣化具合の最新情報を把握していく。

事業評価シート

番号 0760040 - 020

【1.基本情報】

事業名	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会規約	

【2.事業概要】

事業の目的	金華山一帯における野生イノシシによる農作物被害の防止、人身被害の防止などについて、各組織が連携して被害防止対策の強化に取り組む				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害状況や生態の把握 有害鳥獣による被害防止に関すること。 地域住民や登山者等への有害鳥獣対策にかかる情報提供 				
事業の対象	何を	金華山一帯におけるイノシシ被害防止のための意識啓発			
	誰に (対象者・対象者数)	協議会会員及び地域住民や登山客等			
	どのくらい (具体的数値で)	協議会会員数30名(金華山周辺の自治会連合会長8名、ボランティア3団体の各代表者含む)			
令和元年度 (実施内容)	負担金納入 事務局運営 シンポジウム開催				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	1,585	50	1,585	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		800	800	800
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	800	800	800
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		800	800	800

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,385	2,385	2,385

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,385	2,385	2,385

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	協議会会員	協議会会員	協議会会員
受益者数	30	29	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	79,500	82,241	79,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	800	800	800
実績値	800	800	800

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	金華山一帯のイノシシ有害通報件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	11	18	24

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	令和元年度に市民等に向けたシンポジウムを開催し、参加者の満足度は上々であった。今後はシンポジウムの内容を受けて、野生イノシシによる人身被害を防止するための具体的な対策を講じる必要がある。 国も同額以上の負担金を納入しており、市の支出は必要最低限の額にとどまっている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受益者である地域住民に負担金の使い道について要望調査を行っており、効果的な運営を行っている。 直接市費にて行うより、国の負担金と合算してより効率的な事業運営を行えている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成27年度の防除柵設置以降、同地域からのイノシシの目撃頭数は0となった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	金華山一帯のイノシシ被害防止、軽減のため、現状維持する。また、農業被害とは性格を異にする事業であり、その趣旨からも所管部署を精査する必要がある。今後もシンポジウムの開催を通じて、岐阜大学等から最新の生態調査情報を収集する等、必要な対策が即時に行える体制を整える。

事業評価シート

番号 0760040 - 020

【1.基本情報】

事業名	森林ボランティア活動支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	農林園芸課		
未来地図政策	市民参画の促進と透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	その他	実施主体	森林ボランティア団体
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民が安心、安全に森林浴、自然散策を楽しんでいただくための、森林ボランティア団体への活動支援。				
事業の内容	森林ボランティア団体による、登山道等の軽微な補修、枯損木の伐倒処理、草刈及び清掃活動等に必要となる資材の支援を行う。				
事業の対象	何を	安心して親しめる、自然とのふれあいの場			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(登山者)			
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日(365日/年)			
令和元年度 (実施内容)	森林ボランティア団体へ、登山道補修用丸太、番線、ビニール手袋、ドリル、片刃鉋、竹箒等の提供。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		150	150	150
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品費	150	150	150
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		150	150	150

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	309	309	320

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	309	309	320

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	森林ボランティア団体	森林ボランティア団体	森林ボランティア団体
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	102,833	102,833	106,667

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	森林ボランティア団体への支援額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	森林ボランティア団体数	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	登山道の管理向上、森林の保全が図られている 市民が自然とのふれあいの場を、市民協働により提供
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民ボランティア団体の育成及び登山者の満足度向上(費用対効果高い) 市職員が行うよりボランティア団体による取組みの方が効果が高い
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	登山道、森林が保全されている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	維持、管理に必要最小限であり、負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	森林ボランティア団体の活動により、登山道の管理向上、森林の保全が図られているが、森林ボランティアの高齢化と人員の減少が課題であるため、継続した支援が必要である。